

平成16年度水産白書を読む

秋山 博一

E-mail:hiro.lakiyama@yahoo.co.jp

1. はじめに

平成16年度水産白書は、「はじめに」に述べているように、幅広く国民に理解を得るために役立つことを期待して、出来る限り読みやすく、わかりやすいものとなるように努力している。このために、先ず最初に年度のトピックスをあげ、官僚臭を排除し、読みやすいものになっている

本文にはいると、各々の課題は独立したコラムの寄せ集めの感なきにしもあらずである。もちろん「寸鉄人を刺す」コラムらしい記述もあるが、白書は週刊誌ではない。

白書が重点を置かねばならない漁業生産の基本問題である漁業経営・就業者・生産額などなどについては、減少し続けてる事を示すだけである。そして「漁獲量優先の漁業から収益性優先の経営への転換が・・・必要であり、そのための漁業者の意識改革が課題」と述べる。その収益性を破壊しているのは原油の価格暴騰と低価格の輸入魚類の往復ビンタである。こうした実態に対応するための政府・行政の意識改革が必要なのではないか。

2. 規模別漁業経営体と年齢別就業構造の変化

さて、以下では沿岸漁業を中心にして述べる。データは各次漁業センサスと各年次漁業経営調査報告である。

先ず、漁業経営の動きを見よう。センサスに依れば、昭和53年から平成15年に、海面漁業・養殖業を含めて22万経営体から13万経営体へと9万経営体約40%の減少である。しかしその大部分は、海面漁業では3トン未満、養殖では小規模の多い海苔養殖であって、同年次に合計13万経営体から6万3千経営体へと6万7千経営体52%の減少である。これら小規模経営体は、後に述べるように高齢者経営体が大部分である。つまり減少の動きは高齢者の退出によるものといえる。沿岸漁業の中核を形成する3トン以上層の減少は10%以下である。失われた10年と言われた時代を良くも頑張ってきたと思う。

表1 年齢別男子就業者数
漁業就業者数

年次	1983	1988	1993	1998	2003
センサス	7次	8次	9次	10次	11次
小計	368,320	324,337	267,863	230,599	199,163
～19歳	*7206	4,879	2,290	1,640	1,534
～24	17,161	*13044	7,760	5,326	4,977
～29	22,919	17,037	*11014	7,959	6,321
～34	32,407	21,791	14,393	*10419	8,327
～39	31,818	31,042	19,068	13,662	*10475
～44	*38327	29,983	26,999	17,743	13,262
～49	53,191	*35391	26,383	25,474	17,081
～54	57,207	47,386	*30192	24,420	23,796
～59	43,750	48,146	38,995	*26570	22,110
～64	26,319	36,200	40,401	34,211	*24008
65～	38,015	39,438	50,368	63,175	67,272

ついで、漁業就業者の動向を見よう。表1の通りである。この20年間に37万人から20万人に激減している。17万人46%の減少である。

しかしこれ(*印)をコーホートで見ると15~19歳組は中卒グループで次の5年後の年次には倍増している。言うまでもなく高卒グループなどが参加してきたからである。

さて8次センサスの~19歳グループの動きを見ると、センサス時の新規参加は4.879人で前回センサス時より3千人ほど少ないが、加齢ごとにグループの人員は、7,760人、7,959人、11次では8,327人と逐次増加している。働き盛りの40歳代前半の~44歳グループを見ると、7次センサス時は38千人、次いで35千人、3万人、27千人、11次は24千人と減少している。

つまり、既就業者は若年層においては増加、壮年層以上は減少という過程をとおりつつ全体として就業人口を減少させていると言うことである。このことは90年代の長期不況の影響であって、若年層は他に就職の口がなかったことによる増加であり、壮年層においては経営不振の結果と言えよう。同時に、1970年代第2次ベビーブームの親たちの交替期を示しているのであろう。

表2 年齢別動力漁船乗組員数(男子 単位:人)

年次 センサス	合計		15~29歳		60歳以上		65歳以上
	83年	03年	83年	03年	83年	03年	03年
	7次	11次	7次	11次	7次	11次	11次
沿岸(~15トン)	275,546	194,506	42,413	14,693	44,508	78,831	46,905
沖合(15~100トン)	70,867	27,073	17,552	3,371	2,947	5,196	1,906
沖合・遠洋(100トン~)	56,652	24,470	18,896	4,474	443	893	126
合計	403,065	246,049	78,861	22,538	47,898	84,920	48,937
沿岸	68.4	79.1	53.8	65.2	92.9	92.8	95.8
沖合	17.6	11.0	22.3	15.0	6.2	6.1	3.9
沖合・遠洋	14.1	9.9	24.0	19.9	0.9	1.1	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

若年層と高齢層の乗り組み状況を見たものが表2である。動力漁船乗組員は、7次当時は40万人も居たものが、11次までの20年間に25万人まで減少してしまった。だが60歳以上は逆に5万人弱から8万人以上に増加している。総乗組員25万人の8.5万人35%が高齢者である。7次当時は、40万人のうち4.8万人僅か12%に過ぎなかったのである。

このような大変動なので、沿岸・沖合・遠洋の年齢別配置も大変動を起こしているかと思うと、そうではない。各労働力は若年層は勿論、合計でも実数・構成値ともに下がっているが、60歳以上は実数こそ大きくなっているが、構成値は殆ど変化ない。20年前と殆ど同様で、03年度は沿岸漁業に高齢者総数8.5万人のうち8万人93%が配置されており、83年度は48千人のうち45千人93%と全く同様である。

つまり、60歳以上の老人が、漁業労働に関して、漁村で、どの様に扱われているかについては、20年前と全く変わらないと言うことである。

3. 生産性

老人が主体となっている沿岸漁業の労働生産性はどうなっているのか。

表3のとおりである。私は、この数字を信用できなかった。平均規模3トンである、しかも62歳の老人が主体である。後継者有りが30%ぐらいだから、最盛期の2人操業と言っても、多くは老夫婦操業だろう。出漁日数が143日と短いのも老人主体の操業だからであろう。ピチピチした若手であると、150日以上が通例である。だから、総労働時間が減少するのは当たり前だ。高齢者だし、最近では魚が捕れないと思うとすぐ休漁もする。それだけではない。投下固定資本も476万円から435万円に低下している。単に減価償却費の負担が下がってきたと言うだけでなく、投資意欲もなくなる歳だから当然減少してくる。こうした条件下では、物的生産性(1時間当たり漁獲量)が減少

するはずである。

だが、下がるどころか、逆に1時間当たり4.7Kgから4.9Kgに増加しているのである。資本生産性も投下資本千円当たり2.2kgから2.5kgと増加している。文字通りこのような成績を上げているとは思えないが、衰退・減少が叫ばれている現在では信じられない。

否！！もっと積極的考えて良さそうである。魚が捕れないと思うとすぐ休漁すると述べたが、この行為自体は、長年の経験により、一方で経費と労働を節約し、他方で資源を大事にすると言う自然人＝漁民の習慣の表れかも知れない。投資意欲の減少と言ったが、過剰投資の反省と言った方が正当なのかも知れないのである。兎に角、まだ狐に包まれたような感じである。

表3 労働生産性

	総労働時間	投下固定資本	漁業収入	漁獲量	単価	装備利用度	物的生産性	資本生産性
単位	時間	千円	千円	kg	円/kg	千円/時間	kg/時間	kg/千円
H13	2,286	4,761	5,443	10,834	502.4	2.083	4.739	2.276
H14	2,268	4,635	5,492	11,002	499.2	2.044	4.851	2.374
H15	2,229	4,353	5,411	10,979	492.8	1.953	4.926	2.522

(注)漁業経営調査報告(家族型)より作成

平均規模:3.23トン 最盛期従事者:1.9人 出漁:143日

世帯主:62.4歳 後継者あり:32%

装備利用度:投下固定資本÷総労働時間

物的生産性:漁獲量÷総労働時間

資本生産性:漁獲量÷投下固定資本

4. 家計

次に家計についてみよう。

最近の実態調査の印象では、漁業所得の階層差があっても、生活面ではあまり階層差は見られないので、その点を明らかにしたいと思い、昭和50年(1975年)と比較してみた。

表4を見るとおりである。漁業所得は明確な階層差を見せているだけではなく、図1を見ると～3を100とした世帯員1人当たり漁業所得は、H15年もS50年も全く変わらない傾向を示している。勿論、金銭額は、表4に見るようにH15年度は、S50年よりはるかに高い。

ところが総所得についてみると、S50年は右上がりの強い傾向を示すが、H15年は右下がりである。経済余剰に至っては、上層ほど余剰が少ないという逆転が起こっている。

世帯の構成は3～4人で階層間にあまり変化はない。後継者のいる割合は、上位層ほど多いので、世帯員1人当たりの上層優位の漁業所得差となって現れている。この差を埋めるのが、漁業外所得であり、これの増減が、1人当たり総所得の動向を決めている。

漁業外所得の内訳は、大部分は労賃であり、年金も助けになっている。嘗ては労賃と言っても出稼ぎか、日雇いぐらいであった。だが、今は違う。

特に女子については酷かった。海難遺児の調査を長年やってきたが、地元雇用先がなく、子供を兄弟、親に預けて、温泉地や都会に出て働くと言うのが、通常であった。だが今は、保険・共済などが整備、普及し、通勤も便利になったので、近くの都会に出て、スーパーやパチンコ店などの勤めに出たり、民宿・ホテル、漁協・生協などの手伝い、あるいは給食の賄い、ヘルパー、託児所の保母等かってとは雲泥の差である。極論すれば、漁村が都会や観光地に変わってしまったからである。

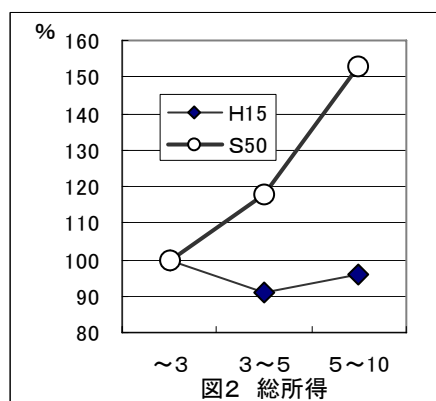
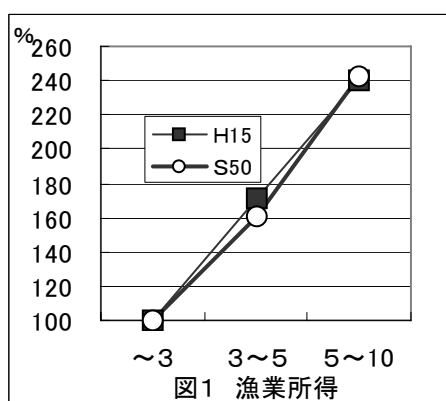
こうした環境の沿岸漁家である。埋め立て公害と酷漁乱獲の2重の圧力の下に、海面漁獲量が、過去最高のS59年1,200万トンからH15年600万トンと半分になってしまったのだから、漁業所得が総所得の50%未満になるのも無理ない話である。

表4 階層別家計状況

単位：千円

年次階層	平成15年度			昭和50年度			
	～3	3～5	5～10	～3	3～5	5～10	
所得・家計	総所得	5,103	5,896	6,937	2,953	3,930	5,389
	漁業所得	1,594	2,724	3,836	1,651	2,647	4,001
	世帯員数	3.04	3.87	4.31	4.60	5.20	5.50
	1人当たり総所得	1,679	1,524	1,610	642	756	980
	同家計費	1,260	1,161	1,219	437	427	478
	漁業依存度	31.2	46.2	55.3	56	67	74
	漁業外所得	3,293	2,864	2,947	1,302	1,283	1,388
	うち労賃	1,590	1,633	1,529	671	537	470
	うち年金	1,288	782	722	?	?	?
	経済余剰	565	447	437	769	1,456	2,182
世帯員	世帯員数	3.04	3.81	4.36			
	経営主平均年齢	65.0	60.7	60.4			
	後継者のいる割合	27.2	38.7	53.0			
	後継者平均年齢	34.0	32.4	33.9			

(注) 漁業経営調査報告(平成15年) 漁家経済調査報告(昭和50年)



また、3トン未満層の経営主の平均年齢が、65歳で、他階層の60歳より5歳も高齢であり、乗組員統計(表2)でも60歳になると急激に就業者が増加している。このことは、他産業における定年退職者の3トン未満層への還流を示すものであるが、沿岸漁村は、高齢者だらけになっているのか。

しかし、就業者の動向は、新規参入が少ないが、コーホート分析によると、他に職がないという理由かも知れないが、いったん参入すれば年々少しずつ増加し、労働力の交替は少しずつ進んでいる。生産性にしても、労働時間の減少、投資意欲の低下、さらには資源状態の悪化という悪条件の中でも時間当たりの漁獲量は下がっていない。魚価は輸入水産物の影響を受けて依然として低迷から脱却していないにもかかわらず、漁家経済調査に依れば、それほど水揚高も下がっていない。

こうした動きの総括として、階層別総所得は平準化しつつある。

沿岸漁業における、このような大きな変化について白書は、何も語っていないのである。